

① 第2次プラン（H27～R4）の成果・評価

【全体目標】 ■市内経済の活性化：市内総生産額（名目）3兆2,140億円（目標）⇒ **3兆5,195億円（実績・R1） 達成見込**
 ■雇用の創出：市内就業者数 343,100人（目標）⇒ **344,510人（実績・R3） 達成見込**

【個別事業】
 ■目標を上回った指標：戦略産業（清水港・ロジスティクス）・・・ **ロジスティクス関連企業立地件数**
 延べ17件（目標）⇒ **延べ22件（実績・～R3）**
 戦略産業（文化・クリエイティブ）・・・ **クリエイターとのビジネスマッチング参加企業数**
 延べ40社（目標）⇒ **延べ54社（実績・～R3）**
 ■目標を下回った指標：戦略産業（観光・ブランド）・・・ **観光関連施設・イベント入込客数**
 9,952千人/年（目標）⇒ **4,681千人/年（実績・R3）**
 人材の育成・確保・・・ **新規開業者数**
 798件/年 ⇒ **630件/年（実績・H28）**

【特徴的な取組】
 ■地域資源を活かした公民連携による「陸上養殖三保サーモン」の新規事業化（R3）
 ■脱炭素先行地域に選定、「みなとまちしみず」のリノベーション推進（R4）
 ■企業誘致・留置の推進（新興津国際物流センター（R2）、アニメーション制作会社（R4）等）

② 社会経済の潮流

■新型コロナウイルス感染症の流行によるライフスタイル、ビジネススタイルの変化
 ■世界情勢の変化による原油価格・物価の高騰等の市民生活、経済への影響の広がり
 ■SDGs、脱炭素、デジタル化、働き方改革などの持続可能な社会経済の実現に向けた動きの加速化

③ 産業界、有識者の声

■立地優位性を活かした、大手企業やスタートアップ、研究開発型企業、DX企業などの誘致が必要
 ■経営者同士、地元企業・行政とスタートアップが連携交流を深められるコミュニティの形成が必要
 ■社会経済の変革（脱炭素、デジタル化等）に対応していくための人材やノウハウの不足
 ■SDGs、プラモデルなどの市の強みと観光を掛け合わせた取組が必要
 ■市民の共感を得る上で、幸福度やウェルビーイングの概念は重要

日本政府「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（抜粋）

【新しい資本主義に向けた計画的な重点投資】

- 1 人への投資と分配
- 2 科学技術・イノベーションへの重点的投資
- 3 スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進
- 4 GX「グリーン・トランスフォーメーション」及びDX「デジタル・トランスフォーメーション」への投資

※参照：内閣官房HP・新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議

静岡県「静岡県経済産業ビジョン2022～2025」（抜粋）

◆基本理念◆ 東京時代から静岡時代へ～新しい生産と消費の循環でSDGsを達成～

◆第1章 富を生み出すものづくり・商業・サービス業のイノベーション◆

- （方向1）成長分野における産業育成・プラットフォーム構築
 （方向2）事業環境の変化を好機と捉えた中小企業の成長促進

※参照：静岡県HP・静岡県経済産業ビジョン2022～2025

静岡市「第4次総合計画」（R5～R12）（抜粋）

◆分野別計画◆

「商工・物流」時代の変化に対応しながら地域資源を磨き上げ、多様なパートナーシップにより、豊かに経済成長を続けるまち

「農林水産」南アルプスから駿河湾までの多彩な資源を活かし、持続可能な農林水産業を営めるまち

「観光・交流」国内外の多くの人々を惹きつけ、多彩な交流や賑わいが生まれるまち

静岡市中小企業・小規模企業振興条例（抜粋）

中小企業・小規模企業等の振興と持続的な発展を総合的に推進し、本市経済の活性化と市民生活の向上を目的とするもの。

◆基本的施策◆ ①人材の確保・育成 ②生産性の向上等 ③創業、新規事業の創出 等

⇒本プランを条例に規定する「中小企業・小規模企業の振興に関する計画」として位置づける。

①・②・③から見えてくる
次期プラン策定に向けた課題

- ・コロナ禍等による社会的潮流の急速な変化に対応していくため、地域や業種の枠組を越えて様々なプレイヤーが連携し、新たな価値を創造していくための仕組みづくり、場づくりが必要
- ・重要なプレイヤーであるスタートアップへの支援を明確に打ち出し、スタートアップを育成し、域内に呼び込む取組が必要
- ・戦略産業の振興等による本市の強みを活かした取組をより一層推進し、地域の魅力向上を図る必要がある。
- ・プランを通して、豊かさやウェルビーイングを伴う経済成長の実現を目指していく姿勢を示すことが必要

第3次産業振興プラン

目指す将来像

共創による新たな挑戦を通じ、豊かに経済成長を続けるまち

目標

①市内経済の活性化

- ・市民一人当たり市内総生産額（実質）
533万円/人（R1）⇒ **650万円/人（R12）**
- ・市内総生産額（実質）
3兆7,194億円（R1）⇒ **4兆2,000億円（R12）**

②ウェルビーイングの実現

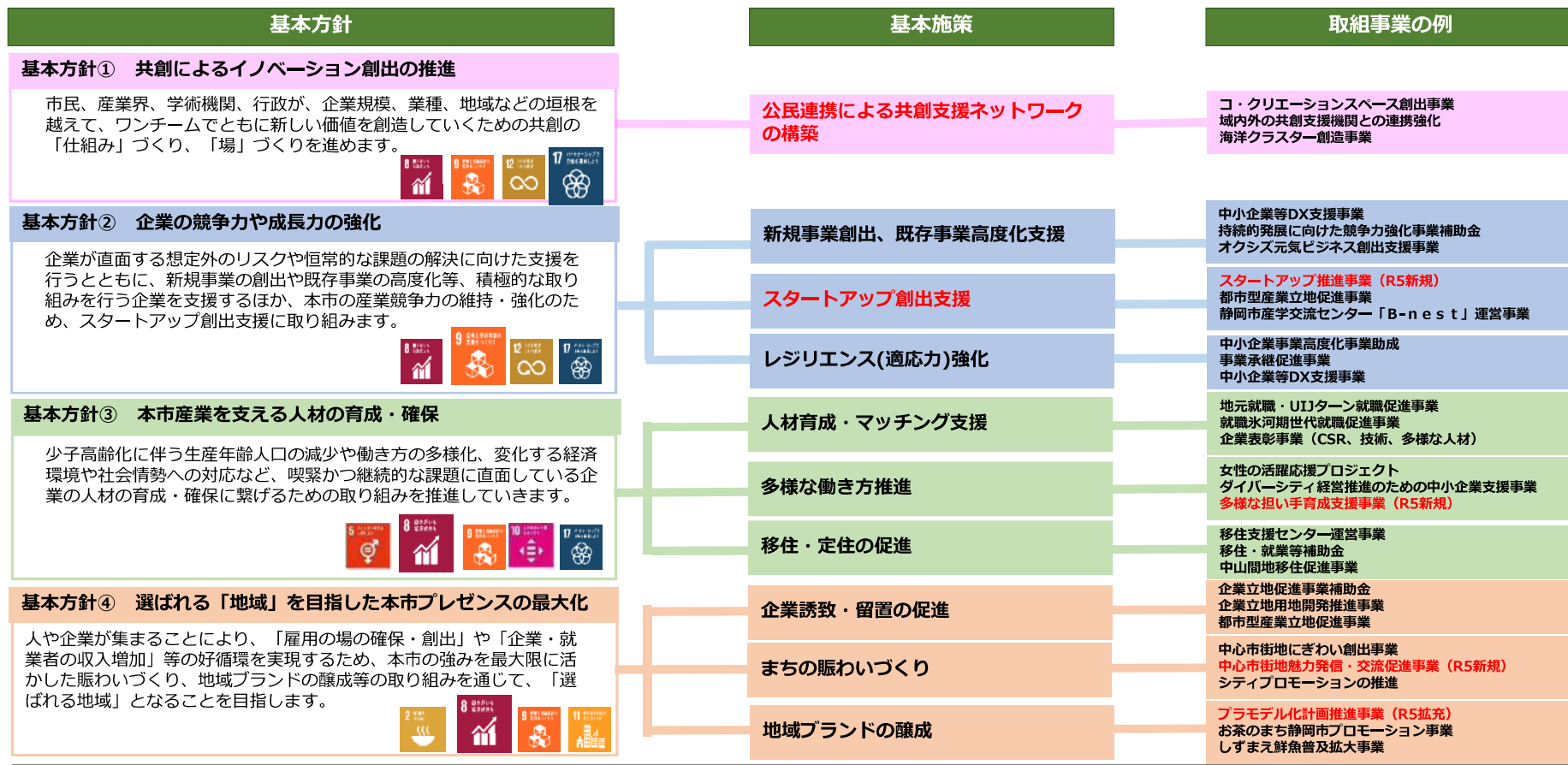
- ・働きやすいまちだと思ふ人の割合
41.2%（R4）⇒ **50.0%（R12）**

基本的な考え方

共創による新たなイノベーションの創出を通じて、企業の競争力・成長力を高め、人材の成長や流入を促進し、選ばれる地域としての魅力を高めることで新たな企業の立地や参入を促進し、それが次なるイノベーションにつながっていくという好循環を生み出すことで、本市経済の豊かで持続的な成長を実現します。



<施策体系図>



<重点的取組①> 戦略産業の振興



1 海洋産業

駿河湾に面し、豊かな海洋資源と研究機関、清水港を有する本市の立地を活かし、海洋・水産分野における新事業創出等を推進し、海洋関連産業を本市経済を支える主要産業の1つとして育て上げることを目指します。

2 清水港・ロジスティクス産業

清水港に集積する物流産業を中心として、社会基盤の活用及び内陸拠点の整備・連携により、効率的で強靱なロジスティクス産業の育成を目指します。

3 食品・ヘルスケア産業

有力メーカーや研究機関が集積している食品産業を基盤として、医療・介護分野等のヘルスケア産業の育成につなげることを目指します。

4 観光・ブランド産業

まちの賑わい創出や本市の人口活力の向上のため、文化的・歴史的な資源を活用した観光施策を行うとともに、プラモデル・お茶等の本市の特徴的な地域資源を活かして産業の活性化を目指します。

5 文化・クリエイティブ産業

クリエイターの育成・集積を通じて、他産業の高付加価値化や新事業創出の促進等を目指します。

<重点的取組②> 社会課題の解決に向けた横断的取組



脱炭素社会の推進

脱炭素先行地域の本市指定を契機として、官民連携による積極的な取り組みを推進し、経済と環境が両立した持続可能な脱炭素社会の実現を目指します。

DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上

生産年齢人口が減少し、企業の労働力確保が年々厳しさを増しているなか、DXやデジタル技術を活用した既存事業の高度化や生産性向上に資する事業に取り組む企業を支援し、競争力や成長力の向上を目指します。